商標審査基準改訂案に対するパブリックコメントの結果について

令和2年2月

1. 実施方法

- (1) 意見募集期間：令和元年12月20日（金）～令和2年1月20日（月）
- (2) 告知方法：特許庁ホームページ、経済産業省ホームページ、電子政府の総合窓口（e-Gov）
- (3) 意見提出方法：電子政府の総合窓口（e-Gov）意見提出フォーム、郵送、FAX、電子メール

2. 意見提出数

5件

【内訳】

団体：2件

企業：2件

個人：1件

3. 意見の概要

別紙のとおり

提出された御意見の概要(項目別)

「商標審査基準」改訂案に記載されていない仮想事例に関する御質問は掲載しておりません。

整理番号	資料2の頁	該当箇所	御意見の概要	提出者
第1 第3条第1項(商標登録の要件)				
二、第3条第1項柱書				
1	5	6.(1)	立体的形状には「複数の立体的形状からなるものを含む」とされているが、例示されているものの中に、既存の立体商標に関するものや店舗等の外観に係る立体的形状について、複数の立体的形状からなるものの例がないので、それぞれの例を挙げるべきである。	1団体
2	8	6.(3)	店舗等の外観・内装に関する立体商標について、複数の図によって記載されていて、一つの立体商標として特定されているものの具体例を例示すべきである。	1団体
3	11	6.(5)(イ)	「(解説)」に「内装のように立体的形状の内部の構成を表示した立体商標であって、当該立体商標の端が商標記載欄の枠により切れることがやむを得ない場合は、商標の詳細な説明の記載により立体的形状の内部の構成を表示した立体商標である旨を明らかにした場合に限り、商標記載欄に記載された範囲で立体商標としての構成及び態様が特定されていると判断する。」とあるが、内装は「美観に資する」ことが需要者にとって重要となるため、商標の詳細な説明に加え、写真、図等の視覚的な資料も併せて提出できるようにしてほしい。	1企業
4	11	6.(5)(イ)	店舗等の内装に係る立体的形状のうち、その構成要素の一部を実線で記載し、それ以外の部分を破線で記載することが許容されるか否か(例えば、椅子の座面のみを実線とし、脚の部分を破線とするなど)不明確であり、この点を明確にすべきである。	1団体
5	13	6.(6)(イ)	「商標登録を受けようとする商標」に「店舗等の外観を表示した図に内装が含まれているもの」が例示されているが、主となる商標見本との同一性を損なわないことを前提に、商標中の立体的形状の特徴的部分を別の拡大図を用いて説明することが認められるべきである。	1団体
6	13	6.(6)(イ)	「(解説)」において「店舗の外観を表示した図に、内装が含まれ、一つの立体商標として特定されていると判断する。」と記載され、立体商標と認められる例としてあげられているが、これに加えて、内装のみを詳細に示した図も併せて提出できるようにしてほしい。	1企業
7	14	6.(7)	立体商標についても「商標の詳細な説明」が可能になることから、商標としての「使用」が当然に想定し得ない場合の事例において、指定商品「薬剤」について拒絶理由が通知されたとしても、例えば、実際にはこの商標が「薬剤」の広告(店頭POPなど)として使用されている場合、その事実を「商標の詳細な説明」の欄で説明することで指定商品「薬剤」について登録となる可能性があるのか。	1団体
五、第3条第1項第3号				
8	15	4.(1)	(1)内装は、「美観に資する目的のために採用されたもの」であることが多いと考えられるため、この点につきあまり厳格に判断すべきではないと考える。 (2)例えばどのような内装であれば、「美観に資する目的のために採用されたもの」ではないと判断されるのか、「立体商標として認められない例」として具体例を示してほしい。	1企業

整理番号	資料2の頁	該当箇所	御意見の概要	提出者
9	15	4. (2)	「指定役務を取り扱う店舗等」は、4. (2)の「建築、不動産業等の建築物を取り扱う役務を指定役務とする場合」に限らず、商標法3条1項3号の適用を原則とすべきであり、商標法3条1項6号の8. で、「指定商品又は指定役務を取り扱う店舗等」は「指定商品を取り扱う店舗等」とすべき。	1個人
10	15	4. (2)	建築物を取り扱う役務であっても、出願人が「指定役務を取り扱う店舗等」として使用する建築物は、取扱い物件(需要者に使用させるもの)ではなく、他業種の店舗等と同様に扱うべきであるから、商標法3条1項3号の4. (2)の「建築物」は、「指定役務において取り扱われる物件」(テナントに使用させる店舗等、あるいは店舗等以外の住宅等の物件)に限るべき。	1個人
11	16	4. (2)(注)	「指定商品を取り扱う店舗等」については、商標法2条3項3号から5号までの使用も、商標法3条2項の「使用をされた結果」に考慮すべきであり、また、コンビニエンスストアや百貨店など多様な役務を提供する店舗等の形状を、全ての役務又は特定の役務に関する広告とすることは非現実的であることから、第1の五(商標法3条1項3号)の4. の(2)の(注)の「広告として機能する場合に実質上限られる」は、「指定役務を取り扱う店舗等」には適用すべきでない。	1個人
12	16	4. (2)(注)	注意書きについては、建築物の形状(内装の形状を含む。)に係る特許庁における使用の判断を拘束しかねないため、削除又は変更を検討すべきである。今回は難しいとしても将来的な課題とすべきである。	1団体
八、第3条第1項第6号				
13	17	8.	「店舗等」には、例えば、鉄道の客室、タクシーや観光バスなどが含まれるのか。含まれるのであればそれらの例を具体例として例示すべきである。	1団体
第2 第3条第2項(使用による識別性)				
14	19	3. (注)	3条2項の判断において、立体商標の破線と位置商標における破線とは趣旨が異なることを踏まえて、注意書きの後に、位置商標における破線とは趣旨が異なることを踏まえて、「この点において、位置商標における、標章の位置を特定するための破線とは、解釈が異なる」等の記載を追加するか、「8. 位置商標について(2)本項の適用が認められない場合」の「標章の位置の相違」をもう少し具体的に記載し、破線等による立体商標と位置商標の相違が明確になるようにすべきである。	1団体
第3 第4条第1項及び第3項(不登録事由)				
十、第4条第1項第11号				
15	20	5. (1)	建築物の外観および内観を立体商標としてより容易に登録できるようにした場合、現行以上に建築物の立体商標の類似範囲がどこまでなのかを明示する必要があるため、類似・非類似の例を明確に示してほしい。	1企業
第4 第5条(商標登録出願)				
16	-	-	商標法2条4項1号に「商品若しくは商品の包装、役務の提供の用に供する物又は商品若しくは役務に関する広告を標章の形状とする」とあるところ、これらのいずれの使用を意図しているかは、類似範囲等、当該商標の保護のされ方に影響し得ると思われるので、複数の使用態様の可能性がある立体商標については、商標を特定するために必要がある場合として、その使用態様を「商標の詳細な説明」の欄に記載させる運用とするのが適当と考える。	1団体
17	-	-	3条2項適用等、使用による識別力の獲得が立証されて登録査定とする立体商標については、特定の使用態様(商品全体の形状、商品の特定の部品の形状、商品の箱、POPなどの広告、店頭の立体看板等々)によって識別力を獲得したのであれば、商標を特定するために必要であるとして、その使用態様を「商標の詳細な説明」の欄に記載させる運用とするのが適当ではないかと考える。	1団体
その他				
18	-	-	審査基準に、特許庁の審査官の間では運用されているが、未公表の周知性を立証するための基準(事例)を公表して欲しい。	1企業